



OECC ネパール環境基礎情報収集 調査団について

OECC 技術部会/調査団団長
(株) エックス都市研究所 経営企画部企画営業室 室長 嶋 影 徹

1. はじめに

4月25日に発生したネパール大地震で多くの尊い命が失われ、また多くの方々が被災されたことに対し、謹んで哀悼の意を表します。

被害にあわれた皆様の救済と一日も早い被災地の復興を心からお祈り申し上げます。

2. 調査団派遣の経緯

海外の環境保全に関し調査検討を行う OECC 技術部会は、日本の環境協力分野の拡大が見込める開発途上国へ調査団を派遣し、将来の案件形成に繋げるため当該国の環境基礎情報収集及び人材ネットワーク構築に努めてきた。平成26年度の調査団派遣国について検討を進め、7月の第3回技術部会にて、ネパール連邦民主共和国（以下、ネパール国）を選定した。

3. ネパール国の概要

ネパール国は、国土14.7万k㎡（北海道の約1.8倍）、人口2,812万人、名目GDPは126.24億ドル、一人当たりGDPは約470ドルの後発開発途上国の一つである。

90年代後半から政情不安、治安悪化が続く現在は回復基調にあるが、いまだ憲法制定の途上にある。社会・経済インフラと法制度が不十分であることに加え、行政機関のガバナンス・体制が脆弱であることが指摘されてきた。

一方、世界最高峰であるエベレストを始め、世界に14座ある8,000メートル級のうち8座を有し世界の屋根と称されるが、気候変動等の影響を受け、氷河湖決壊洪水、地滑り等の自然災害に見舞われている。

4. 調査の概要

派遣期間は11月30日から1週間、当初3日間はネパール国第2の都市、ヒマラヤトレッキングの出発地でありフェア湖を有する観光都市ポカラ市へ、残りの4日間は首都カトマンズへ滞在し各機関へ訪問しヒアリング・現地調査を行うとともに、12月4日ネパール市において環境管理に関する日本・ネパール合同セミナーを開催し広く情報収集するとともに日本の経験・事例をネパール国側に紹介した。

5. 環境基礎情報収集調査

調査する環境課題は、ネパール国の有する特色に合わせ、途上国の都市が直面する典型的な環境課題と環境行政（組織、予算、環境政策、法律・

制度・基準）の状況に加え自然災害や環境教育等より広い環境領域をカバーし、行政組織以外の各ドナーの活動状況・課題等についても調査を実施した。

主な訪問先は、カトマンズ市役所、ポカラ市役所、世界自然保護基金（WWF）、アジア開発銀行（ADB）、国連開発計画（UNDP）、国際総合山岳開発センター（ICIMOD）、在ネパール日本国大使館、JICA ネパール事務所等となる

6. 日本・ネパール合同セミナー

ICIMOD 及びアジア工科大学（AITM）による事前のアポイント調整、運営等の協力を得て、12月4日カトマンズ市において、ネパール・日本環境管理セミナーを開催した。

セミナーではネパール国及び日本における環境管理をテーマとした発表が行われ70名以上の参加を得た。

午前の部では私からの開会の挨拶に続きネパール科学技術アカデミー上級科学者・科学技術環境省から『ネパール環境管理の現状について』、国立カトマンズ大学教授から『ネパールにおける廃棄物管理』について発表があり、引き続き OECC 小野川特別参与による『日本の公害克服経験』についての紹介、現地地方自治体からはカトマンズ市環境部長による『カトマンズ市環境管理』について発表された。

午後の部では田畑調査団副団長の進行により OECC 会員企業からの日本の環境管理技術、環境対策に係るプロジェクトや取組みについて紹介された。

環境分野	担当	所属
固形廃棄物管理	熊谷 団員	株エックス都市研究所
	森 団員	八千代エンジニアリング㈱
環境リスクアセスメント	安藤 団員	国際航業㈱
インフラ開発における環境社会配慮に関するODAプロジェクトの紹介	堀 団員	㈱建設技術インターナショナル
生物多様性調査のための技術的手法	松沢 団員	いであ㈱
環境保全のためのモニタリングの重要性	小田倉団員	㈱堀場製作所
広報を用いた環境教育	南部 団員	八千代エンジニアリング㈱

引き続き ICIMOD より『ヒンズークシュヒマラヤ山脈地域の気候変動-山岳開発に対する課題』の発表、AITM 校長の挨拶により閉会した。

7. 最後に

今後、当調査の内容が被災地の復興と環境管理の改善の一助となりますよう、深く願います。